

## 新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急要望

令和元年12月に端を発した新型コロナウイルスによる感染症の拡大が全世界に広がりを見せる中、政府は、令和2年4月7日、東京都をはじめとする7都府県を対象地域とする、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく「緊急事態宣言」を発令し、引き続き、4月16日、その対象地域を全都道府県に拡大しました。こうした中、全国各地で、人々の不要不急の外出やイベント開催の自粛、事業者等の店舗や施設の使用制限、学校の休校等数多くの感染拡大防止対策が進められていますが、新型コロナウイルスによる感染症の拡大は未だ収束する気配は見え、国民の健康不安だけでなく、長期化する感染拡大防止対策による生活不安や経済的影響は計り知れないものとなっています。

山口県は、4月30日、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、感染拡大の防止、県民生活の安定、県内経済の下支えからなる686億円の大規模な補正予算を成立させ、国の対応に呼応しながら、必要な対策を適切に追加し、機動的に実施していくこととしています。

本市においても、これまでに2名の感染者が報告されるなど予断を許さない状況にあり、「正しくおそれ、冷静に対応」を基本に、感染拡大の防止に万全を期すとともに、県内他市に先駆け「新型コロナウイルス感染症に伴う光市中小企業不況対策特別融資制度」を創設するなど様々な支援に取り組まれています。感染予防対策の長期化に伴い、小・中学校の臨時休業の延長、市民の不要不急の外出自粛要請の継続など、市民生活の安全と安心の確保への懸念、さらに、市内経済の停滞など厳しく苦しい状況がさらに続くことが見込まれています。

光市議会では、この未曾有の難局を乗り越えるため、議員一丸となって協力し、行動してまいります。

については、光市議会は市に対し、国・県と連携を図り、不測の事態への備えを活用するなど、現に日々の暮らしに困窮している市民に寄り添い、まち全体に「やさしさ」が広がる支援策の拡充に緊急に取り組まれるよう下記のとおり要望します。

#### 記

- 1 「新型インフルエンザ等対策特別措置法」並びに「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」などに則り、市の責務を果たすよう努めること。併せて、国・県に対し、市が実施する諸施策等に対する各種支援を要請すること
- 2 「おっばい都市宣言」のまちにふさわしい、全ての子育て世帯への支援
- 3 感染症拡大により大きな影響を受けている市内事業者へ人件費や家賃など固定費を含む運転資金を支援することによる雇用の維持確保
- 4 国、県及び市の支援策を最も適切で効果的に活用できるよう、支援内容を迅速かつ的確に情報発信する体制の整備

令和2年5月1日

光市長 市川 熙 様

光市議会議長 西村 憲

